



India Insights (7月号)

(インド市場を見る眼～現地からの報告)

HSBC投信株式会社
2015年8月18日

<トピックス>

1. 台湾のEMS世界最大手の進出で「メイク・イン・インド」が大きく前進
2. 土地収用法改正案は先送り

マーケットサマリー(株式・債券・為替市場)

- ▶ 7月は株式、債券市場ともに小動き。米国利上げ観測がマイナスとなる一方、国内の金融緩和期待が支援材料
- ▶ 通貨ルピーは対米ドルで軟調ながら多くのアジア通貨に比べ小幅な下落。ルピーに強気な見方を継続

<トピックス>

1. 台湾のEMS世界最大手の進出で「メイク・イン・インド」が大きく前進

台湾のフォックスコン社がインドに生産拠点設立

- ▶ 台湾の電子機器受託製造サービス(EMS)大手で、米アップル社の主要サプライヤーとして知られるフォックスコン・テクノロジー・グループ(以下フォックスコン社)は、インド西部のマハラシュトラ州に電子機器の新たな生産拠点を設立し、今後5年間で50億米ドル(約6,200億円)の投資を行う計画を発表。インドを世界の製造・輸出拠点とする構想「メイク・イン・インド」が大きく前進する。
- ▶ フォックスコン社はiPhone製造の大部分を中国で行っているが、インドに生産拠点を設けることにより、中国の賃金上昇によるコスト増を軽減することができる。また、同社製品に対する需要の急拡大が期待できるインド市場に生産拠点を持つメリットを享受することも可能となる。
- ▶ フォックスコン社の従業員数は全世界で100万人超と、世界の民間企業の中で最大規模であり、今後はインドの他州にも生産拠点を設立することを検討している。
- ▶ 「メイク・イン・インド」を推進するのは中央政府であるが、他のアジア諸国との競争が激化する中、その成否は実務面でビジネスのしやすさ向上を図る州政府の断固とした行動にかかっている。

2. 土地収用法改正案は先送り

冬季国会で再審議へ

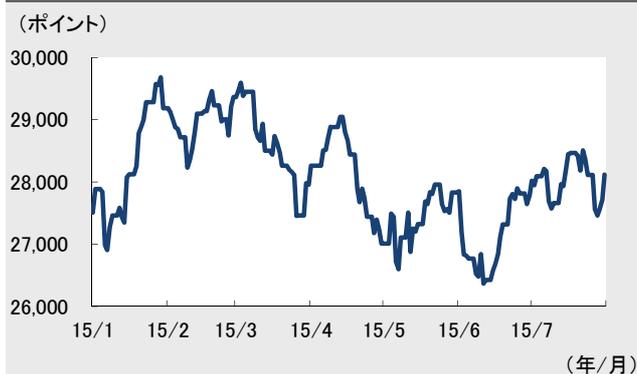
- ▶ インド政府は土地収用法改正案の先送りを決めた。同案は、用地取得を容易にし、近代的都市建設や産業大動脈整備など大型インフラ投資計画の早期実現を図るための重要法案であった。
- ▶ 今回の法案成立先送りは、野党が改正案を「反農民的」と主張し、議会内の対立が深まっていたことが主な原因となっている。
- ▶ 本年9月から10月には、農業を主要産業とするビハール州において州議会選挙が予定されている。与党インド人民党(BJP)は一部で「反農民的」と批判される土地制度改革を強引に進めれば、支持者の票を大きく失う可能性があることも考慮した模様である。
- ▶ 大型インフラ投資計画の対象である用地の大部分は既に政府が保有しており、今回の法案見送りが計画の大きな妨げとなるとは考え難い。しかしながら、モディ政権の推進するインフラ投資計画の進捗について、投資家の懸念が強まる可能性はある。
- ▶ 政府はモンスーン国会(7月21日～8月13日)での法案成立を断念したが、土地収用法改正案は次期冬季国会で再び審議されるものと見られる。

<マーケットサマリー>

株式市場

- ▶ 7月のインド株式市場はSENSEX指数が前月末比+1.2%となった。米国の利上げ観測がマイナス要因となる一方、国内では金融緩和継続観測などが支援材料となった。インドは石油消費の8割近くを輸入に依存しているため、原油価格の下落はプラスに働いた(図表1参照)。
- ▶ また、政府が国営銀行に対し今後4年間で7,000億ルピー(約1.4兆円)規模の資本注入を行うと発表したこともプラス材料となった。
- ▶ 2015年は企業収益の伸び悩みが株価の下押し要因になってきた。しかし、7月は業績予想の下方修正が減少しており、持続的な景気回復を受けて、2015年度末にかけて企業収益の拡大が見込まれる。

図表1 SENSEX指数の推移
(2015年1月1日～7月31日)



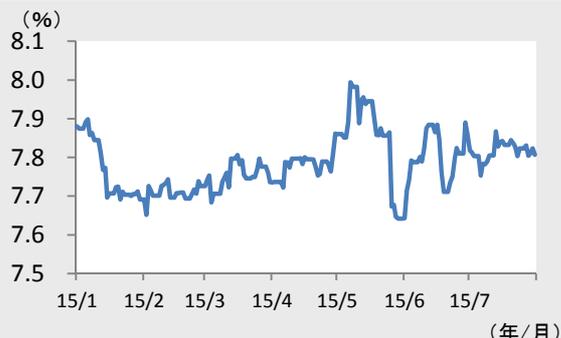
出所:ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

債券市場

- ▶ 7月のインド債券市場は、10年物国債利回りが0.05%低下し7.81%で取引を終えた(図表2参照)。
- ▶ インド準備銀行(中央銀行)は8月4日の金融政策決定会合でハト派的姿勢を示し、「金融緩和姿勢を維持する」と述べている。
- ▶ 中央銀行は2016年1月のインフレ率の目標値を6%としているが、この水準を下回る見込みである。また、モンスーン期の降雨量については、長期平均を12%下回るとの当初見込みに対し、6月1日から8月2日の間の実測値は6%下回る程度となっており、一方、食品価格上昇の主な要因である豆類や油料種子の播種(はしゅ)量は例年を上回っている。
- ▶ インフレが抑えられる中で中央銀行は金融緩和を継続、6月には今年3回目となる利下げを行っており、さらに2015年末までに追加利下げを行う可能性が高いと見ている。

当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

図表2 インド10年国債利回りの推移
(2015年1月1日～7月31日)



出所:ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

為替市場

- ▶ 7月のインドルピーは、対米ドルで軟調な展開となり、前月末比-0.8%で取引を終えた(図表3参照)。但し、米国の利上げ観測を背景に米ドルが全面高となる中で、主要アジア通貨は軒並み下落しており、ルピーの下落幅は比較的小幅なものにとどまった。
- ▶ 当面は原油安がルピー相場の下支え要因となる見通しである。
- ▶ 当社では、ルピー相場を引き続き強気に見ている。米国とインドのインフレ率格差は安定的ないし縮小傾向にあり、また原油安と経常赤字の縮小も引き続きルピー相場を支える材料となろう。
- ▶ インドルピーは当面、対米ドルで63~65ルピーのレンジ内(7月末は64.1ルピー)、中期的には60~64ルピーのレンジ内で推移すると当社では予想している。

図表3 インドルピーの推移
(2015年1月1日～7月31日)



出所:ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。